エネルギー価格の動向

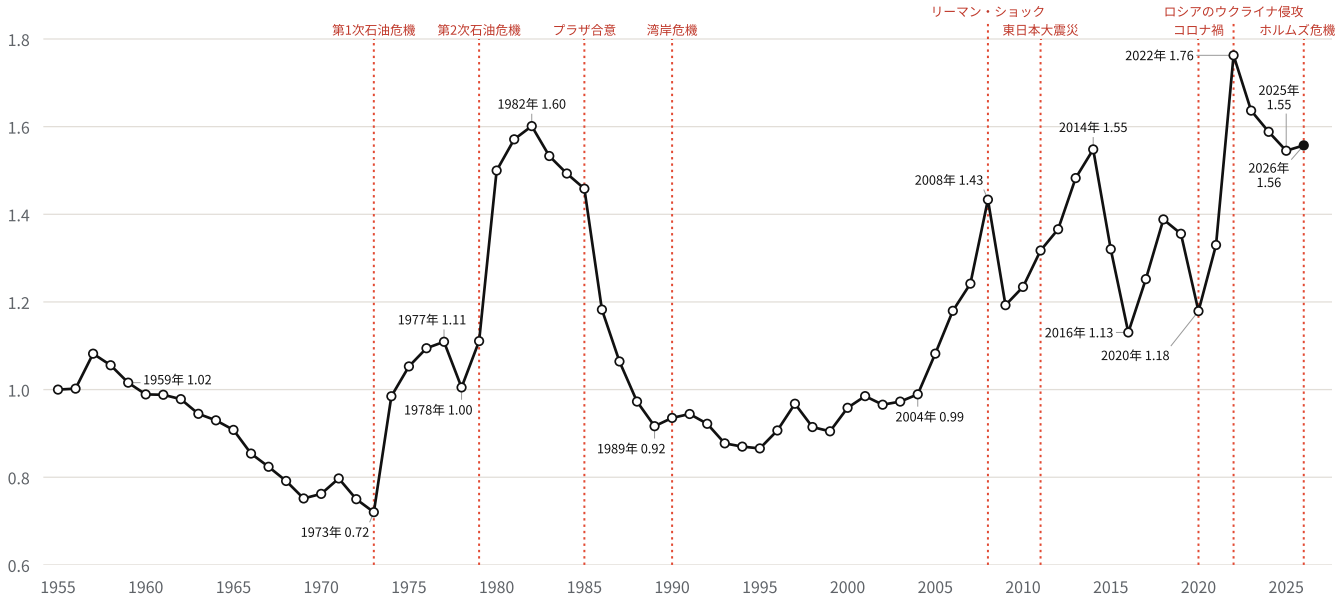
実質エネルギー価格、石油危機期並みの高水準が続く

実質エネルギー価格（REP）は、最終消費されるエネルギー価格を、エネルギー種や消費主体の構成変化を反映した品質調整済み価格指数として集計し、これをGDPデフレーターで除した指標である。その上昇は、エネルギー価格が国内の生産価格を上回って上昇し、エネルギーの相対的な価格負担が高まったことを意味する。日本における1955年以降の長期系列をみると、REPは2022年に1.76（1955年平均値=1）と最高値となった。過去の高騰局面では、その後数年で実質価格が明確に低下することが多かったが、今回は2025年1.55、2026年1.56（予測値）と、第2次石油危機期のピークである1982年（1.60）に匹敵する水準が続いている。近年はGDPデフレーターの上昇が実質価格を押し下げ、価格抑制補助も実支払価格を引き下げているが、それらを反映してなお歴史的な高水準から抜け出していない。

野村浩二・稲場翔（慶應義塾大学産業研究所） 2026年11月23日

2022年に1955年以降最高、2025–26年も第2次石油危機期のピークに匹敵

1955–2026年における日本の実質エネルギー価格の年次推移



単位：指数（1955年平均値=1）。出典：1955–2015年は野村浩二（2021）『日本の経済成長とエネルギー：経済と環境の両立はいかに可能か』慶應義塾大学出版会、2016–2026年はECM Database 202610。
注：実質エネルギー価格は、最終消費されるエネルギー種や消費主体の構成変化を考慮して集計した名目エネルギー価格（品質調整済みエネルギー投入価格：pE）を、生産価格（GDPデフレーター：pX）で除したもの（pE/pX）。2016年以降はECMにより延長推計。2022年以降の名目エネルギー価格は、価格抑制補助金による引下げを反映した実支払価格。2026年は、9月までのECM推計値を反映した予測値（黒丸）。垂直の破線は、エネルギー価格等に影響したとみられる主なイベントの発生年。

エネルギーモニター | EM2623 慶應義塾大学産業研究所

エネルギーモニターについて

エネルギーモニター（Energy Monitor：EM）は、主要国のエネルギーコスト・需給、産業およびマクロ経済の動向を紹介するニュースレターです。分析は、エネルギーコスト・モニタリング（Energy Cost Monitoring：ECM）が毎月公表するECM Database、およびその基礎資料となる国内外の公的統計に基づきます。掲載する各指標は、基礎データの更新・拡充や推計方法の改善に伴い、今後改訂される場合があります。

リンク

エネルギーモニター

ECM Japan

ECM Dashboard

エネルギーモニターのバックナンバーおよびニュースレター配信の登録は専用サイト、ECM各種指標の国内動向はECM Japan、国際比較はECM Dashboardをご覧ください。